

花咲スポーツ公園官民連携導入可能性調査の結果について

調査の流れ

基本条件の確認

事業スキームの検討

- ・ 事業適用範囲の検討
- ・ 事業スキームの検討と比較
- ・ 関連法制度の整理 等

民間事業者参入意向把握調査

- ・ 事業概要書の作成
- ・ アンケートの実施
- ・ ヒアリングの実施

経済性の検討

- ・ 経済性の検討に係る前提条件の整理
- ・ VFMの検証

調査のまとめ

- ・ 事業スキームの評価・選定
- ・ 事業スケジュールの検討
- ・ 今後の論点整理

事業化検討

事業適用範囲の検討

- ・ 市場調査で効率的な維持管理や魅力的な運営に資することが確認されたため、既存施設の維持管理を事業適用範囲に含める。
- ・ 市場調査で民間の創意工夫の余地が小さいと確認されたため、既存施設の改修は事業適用範囲に含めない。

事業スキームの検討

- ・ 混合型のDBO、BTO、BTコンセッション（BTC）が優位と考えられ、市場調査でも複数企業に支持された。
- ・ 市が毎年使用料を支払うことを前提に民間施設としての整備・運営が可能と考えられる事業者の存在を確認した。

経済性の検討

- ・ DBO、BTO、BTCいずれの手法でもVFMの発現が見込まれる。
 ➡公共施設として整備・運営する場合は定性評価・定量評価（右図）を踏まえて手法を選択する。
- ・ 民間施設として整備・運営する場合、実現可能性や妥当性を検証の上判断する。

総合評価

	従来	DBO	BTO	BTC	リース	民設民営
定性評価	△	△	○	◎	△	○
財政平準化	△	△	○	○	△	○
民間ノウハウ発揮	△	△	○	◎	○	○
事務負担	△	△	○	◎	○	○
スケジュール	○	△	△	△	△	△
競争性	○	○	○	△	△	△
事業継続性	△	△	○	○	△	△
民間事業者の評価	△	○	◎	○	△	△
アンケートで選択した社数	5	10	17	7	2	1
定量的評価	-	◎	○	○	△	◎
新アリーナのみ・運営15年VFM	-	6.6%	4.3%	4.4%	- *1*2	- *1*2
新アリーナのみ・運営30年VFM	-	-	-	1.5%		
既存施設あり・運営15年VFM	-	6.5%	4.4%	4.5%	- *1*3	- *1*3
既存施設あり・運営30年VFM	-	-	-	1.8%		
総合評価	△	○	◎	◎	△	○

- *1 「リース方式」と「民設民営方式」のVFMは、「公共施設」として整備するPFI手法と算出の前提となる条件等が異なるため未算出。
- *2 毎年のリース料又は使用料の支払いを想定。民設民営の参入意向企業から低コストの回答。
- *3 既存施設の管理運営は新アリーナと別途発注となる想定。

総合評価を踏まえた市の判断⇒官民連携手法での実施が妥当

今後の進め方

令和7年度上半期 事業手法の決定
 令和7年度～令和8年度 事業者選定
 （民間施設の場合）公募書類公表、提案審査、契約締結
 （公共施設の場合）実施方針公表、公募書類公表、提案審査、契約締結
 令和12年度 新アリーナ供用開始

事業手法の選定に向けての論点

「より質の高いサービスの市民等への提供」と「より少ない財政支出」のバランスを保つことが必要。民間ノウハウを最大限に活用できれば、ニーズへの機敏な対応や収益確保等につながるが、公共性の担保をどのように確保するかの検討も必要。
 【検討のポイント】・民間の自由度をどの程度高めるべきか
 ・アリーナを保有するか否か など